

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

	法人としての経験	事業実施者の経験	事業実施者の経験	
経験年数等	①氏名			
	②経験年数	9.5 年	7 年	7 年
	③障害種別の経験		☒ 身体障害 ☒ 知的障害 ☒ 精神障害	☒ 身体障害 ☒ 知的障害 ☒ 精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	①経営陣の理解促進	外部団体の活動やセミナー等に参加し、収集した他者の事例などをスタッフで共有	法改正などの情報を経営層に対し提供。採用計画、進捗、新たな取り組みなどを理事会に報告。	障害者雇用促進のために、支援先企業に情報提供をおこなう
	②障害者雇用推進体制の構築	毎月支援会議を行い、障害者雇用に関する情報を共有	管理者として施設スタッフの配置個々の役割の明確化 ↓ 適正	指導員の育成
	③社内での障害者雇用の理解促進	毎月社内研修を実施 雇用企業の見学や関係機関主催セミナーへの参加	管理者研修への参加	社内研修の実施
	④当該事業所内における職務の創出・選定	就職先企業の困りごととしてヒアリングし、業務の切り出しや新たな業務を創出する 通所	支援対象者に適した業務の切り出しの提案	支援対象者に適した業務の切り出しの提案
	⑤採用・雇用計画の策定	利用者選所先からの問い合わせに応じ、利用者と仕事内容のマッチングを行う	障害者雇用への働きかけを企業に行う	障害者雇用への働きかけを企業に行う
	⑥求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	職場実習を活用 各種助成金などを活用した採用活動の提案	学校や支援機関との連携強化	学校や支援機関との連携強化
	⑦社内の支援体制等の環境整備	ジョブコーチ、相談員資格の取得促進	支援員、指導員の拡充	・各人の障害特性に応じた個別支援 ・職場のサポート体制支援
	⑧採用後の雇用管理や職場定着等	支援人を配置し、月1回以上の面談を設定 支援機関との連携し定着支援を実施	支援機関との連携強化	受診同行 個別での面談を実施

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		事業運営責任者の経験	事業実施者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	11 年	年	年
	③ 障害種別の経験	☒ 身体障害 ☒ 知的障害 ☒ 精神障害	☐ 身体障害 ☐ 知的障害 ☐ 精神障害	☐ 身体障害 ☐ 知的障害 ☐ 精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進	・経営層（CEO、COO等）への障害者雇用の意義・理解促進に向けた会議・セミナーの開催		
	② 障害者雇用推進体制の構築	障害者雇用担当者への助言を行い、組織全体での情報共有や業務調整を行う体制を構築		
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	従業員向けの障害理解研修を定期的 to 実施し、現場での具体的な配慮方法やコミュニケーションの取り方を共有		
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	バックオフィス業務のうち、障害者が取り組みやすい職務の選定と業務の創出を実施		
	⑤ 採用・雇用計画の策定	事業成長に伴い具体的な障害者雇用の時期と方法について計画を策定		
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	ハローワークや就労支援機関と連携し、求人票の作成や応募者対応のフローを策定		
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	現場担当者や人事担当者と障害者の橋渡し役として、安心して働ける環境整備を実施		
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	定期的な面談を通じて職場定着を支援し、必要に応じてジョブコーチの提案などを実施		

※（表面）1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

【過去3年間における実績】

●援助の件数

就労系障害福祉サービス 就労定着支援事業としての実績 R3.4～R6.3

期間中利用者： 45名

期間中援助件数： 823件

●支援業種

官公庁、製造業、サービス業、介護・福祉等

●具体的な支援内容

月1回以上の定期的な面談、電話やメールによる相談、6か月ごとの支援計画の作成
企業側の支援方法のアドバイス等